

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第52期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 エスケー化研株式会社

【英訳名】 SK KAKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 實

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市南清水町4番5号

【電話番号】 (072) 643-6245（代表）

(本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

【本社の所在の場所】 大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号

【電話番号】 (072) 621-7720（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬 勝義

【最寄りの連絡場所】 大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号

【電話番号】 (072) 621-7720（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬 勝義

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	23,587	26,503	29,178	50,124	57,209
経常利益（百万円）	2,873	3,184	3,301	6,333	7,225
中間（当期）純利益 （百万円）	1,671	1,905	2,017	3,789	4,967
純資産額（百万円）	38,766	42,311	47,194	41,135	45,619
総資産額（百万円）	51,849	57,078	62,092	55,512	61,542
1株当たり純資産額（円）	2,532.30	2,764.86	3,085.10	2,684.70	2,981.61
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	109.18	124.54	131.84	244.55	324.64
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	74.8	74.1	76.0	74.1	74.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	790	985	1,195	3,495	4,202
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,457	△665	△414	△1,639	△6,908
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△459	△619	△404	△493	△629
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	15,702	18,035	15,544	18,371	15,086
従業員数（人）	1,254	1,306	1,454	1,287	1,358

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	22,140	24,085	25,718	45,990	51,606
経常利益（百万円）	2,867	2,997	3,137	6,091	6,717
中間（当期）純利益 （百万円）	1,678	1,741	1,864	3,599	4,541
資本金（百万円）	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662
発行済株式総数（千株）	15,673	15,673	15,673	15,673	15,673
純資産額（百万円）	37,465	40,416	44,477	39,360	43,248
総資産額（百万円）	49,713	53,825	57,750	52,574	57,710
1株当たり純資産額（円）	2,447.31	2,641.02	2,907.47	2,568.72	2,826.60
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	109.61	113.80	121.89	232.16	296.80
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	40.00	40.00
自己資本比率（%）	75.4	75.1	77.0	74.9	74.9
従業員数（人）	908	934	993	908	940

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建築仕上塗材事業	1,275
耐火断熱事業	69
その他の事業	35
全社（共通）	75
合計	1,454

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は含まれておりません。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	993
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておませんが労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加基調が継続し、雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い動き等、緩やかな回復が続いているとみられておりますが、原油価格及び素材価格の高騰が進み、依然として不透明感の拭えない状況が続きました。

建築塗料業界におきましても、引き続き公共投資は減少基調にあり、住宅投資も建築基準法改定の影響を受け減少に転ずる等厳しい経営環境のまま推移いたしました。

一方、当社グループが事業展開を行っておりますアジア経済は、世界経済減速を受け輸出は鈍化傾向が見られますが、2ケタ成長を続ける中国経済がアジア圏の景気拡大を牽引いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、特許のセラミック複合の超低汚染塗料を中心に、新築や塗替え分野で、付加価値が高く耐久性に優れたシリコンやふっ素塗料タイプの製品が伸びたほか、高機能性塗料が拡大いたしました。この他、ヒートアイランド対策に貢献する省エネタイプの遮熱塗料、個性化の要望に対応した高意匠性塗材が、住宅等新市場を開拓しております。また、耐火分野ではデザイン性の高まりとともに、わずか数ミリの厚みで火災時に発泡して断熱層を形成し、鉄骨の意匠を活かした仕上げのできる耐火材料が、新市場を大きく拡げております。

この結果、建築仕上塗材及び耐火断熱分野がともに好調に推移し、連結売上高は291億78百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

また、利益面におきましては、厳しい競争に伴う販売価格の低下、原油高による原材料費の上昇や人員増強による人件費の増加等のマイナス要因がありましたが、差別化された高付加価値製品の販売拡大や海外売上の増大等により、経常利益は33億1百万円（同3.7%増）、中間純利益は20億17百万円（同5.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、主に当社の売上が順調に推移したことにより売上高は264億95百万円（同11.3%増）と前中間連結会計期間に比べて26億79百万円の増収となりました。営業利益は原材料費の高騰があったものの39億88百万円（同9.8%増）と前中間連結会計期間に比べて3億55百万円の増益となりました。

②耐火断熱事業

耐火断熱事業におきましては、売上高は14億63百万円（同7.8%減）と前中間連結会計期間に比べて1億24百万円の減収となりましたが、利益率の改善により、営業利益は1億26百万円（同4.0%減）と前中間連結会計期間に比べて5百万円の微減となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、化成品・溶剤事業等の売上高は12億20百万円（同10.9%増）と前中間連結会計期間に比べて1億19百万円の増収となりました。営業利益は15百万円（前中間連結会計期間は7百万円の営業損失）と前中間連結会計期間に比べ22百万円の増収となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内におきましては、当社の建築仕上塗材事業が順調に推移したため、売上高は248億6百万円（同7.1%増）と前中間連結会計期間に比べて16億39百万円の増収となりました。営業利益は40億27百万円（同11.3%増）と前中間連結会計期間に比べて4億10百万円の増益となりました。

②アジア

アジアにおきましては、売上高は43億71百万円（同31.1%増）と前中間連結会計期間に比べて10億35百万円の増収となりました。営業利益は1億31百万円（同24.2%減）と前中間連結会計期間に比べて42百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が33億1百万円（前年同期比4.0%増）計上されたことにより、前連結会計年度末と比べて4億58百万円増加し、当中間連結会計期間末には155億44百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億95百万円（同21.3%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益33億1百万円と売上債権の減少額8億円（前中間連結会計期間は3億円の増加）、たな卸資産の増加額5億81百万円（同14.0%減）が計上されたことと、法人税等の支払額21億27百万円（同54.9%増）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億14百万円（同37.7%減）となりました。

収入の主なものは有価証券・投資有価証券の売却等による収入11億71百万円（同94.0%増）であります。また支出につきましては、定期預金の預入による支出11億円（同669.0%増）、固定資産の取得等による支出4億70百万円（同21.3%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億4百万円（同34.7%減）となりました。

これは主に配当金の支払額6億11百万円（同0.0%増）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
建築仕上塗材事業 (百万円)	27,223	112.9
耐火断熱事業 (百万円)	1,370	68.8
その他の事業 (百万円)	1,134	110.6
合計 (百万円)	29,728	109.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、特殊仕上工事及び耐火断熱工事の施工実績を含めております。

(2) 受注状況

当社グループの製品は受注から納品までの期間が非常に短いため、受注残高はほとんどなく、受注高も販売実績と大きな差異はないので、受注高ならびに受注残高については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
建築仕上塗材事業 (百万円)	26,495	111.3
耐火断熱事業 (百万円)	1,463	92.2
その他の事業 (百万円)	1,220	110.9
合計 (百万円)	29,178	110.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総売上の10%以上を占める販売先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、建築用、住宅用、建材用、工業用分野において、材料の基礎研究、先進製品開発技術をベースに、製品の高機能化、高級化、高付加価値化を目指し、新市場への製品開発、需要開発を推進しております。当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社において、従来の技術開発を主に行う第一技術研究所と高機能材料等の先端技術の研究開発を行う第二技術研究所が相互に連携し合い、各種建築仕上塗材の開発を中心に各分野の開発を推進しております。

当中間連結会計期間における各事業分野の研究の目的、主要課題、研究開発成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は3億93百万円であります。この中には、各事業部門に配賦できない額98百万円が含まれております。

(1) 建築仕上塗材事業

主力分野である建築仕上塗材事業では、省エネルギー、環境負荷低減等、トータル的な環境保全を目的として快適・健康・安心・安全・環境をテーマに、高機能型、水性化、低VOC化等の環境対応型の製品開発を中心とし、高意匠性の製品開発にも注力いたしました。

建築用では、これまで培ってきた遮熱機能と変性技術を水性化へ応用展開することで、省エネルギーとともに環境負荷の低減に貢献できる、超耐久性水性遮熱型塗料技術の確立を行いました。

また、複合型構造エマルジョンによる、屋根塗り替え用高耐候型弾性サーフェーサーや、無公害型特殊防錆顔料を採用した一液変性エポキシ樹脂さび止め塗料の開発、並びに、乾式建材用塗料及び工法の開発により、需要拡大を図りました。

一方、床用におきましても、環境負荷低減、VOC削減に貢献できる、従来の溶剤型エポキシ樹脂塗床材に匹敵する水性エポキシ樹脂系塗床材を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は、2億56百万円であります。

(2) 耐火断熱事業

耐火断熱事業では、鉄骨用特殊耐火塗材の応用開発として、環境対応型塗材の開発を進めるとともに、乾式工法耐火材の工法開発を行い、諸認定の範囲拡大を進めました。また、ノンアスベストの各種耐火被覆材、断熱材全般におきまして、一層の技術改善を進め、アスベスト除去後のスプレーバック材として、全国的に需要開発を拡大しております。

当事業に係る研究開発費は、38百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました当社兵庫工場の増築につきましては、平成19年8月に完了しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	ジャスダック証券取引所	—
計	15,673,885	15,673,885	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	15,673,885	—	2,662	—	3,137

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
四国興産有限会社	兵庫県宝塚市米谷1-5-2	2,623	16.74
バンクオブニューヨークジーシーエムク ライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM [東京都千代田区丸の内2-7-1]	767	4.89
藤井 實	兵庫県宝塚市	763	4.87
藤井 実広	兵庫県宝塚市	743	4.75
藤井 訓広	兵庫県宝塚市	740	4.72
ジェーピーモルガンチェースバンク38 5093 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U. K. [東京都中央区日本橋兜町6-7]	613	3.91
藤井 敏子	兵庫県宝塚市	601	3.84
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	555	3.55
エスケー化研共栄会	大阪府茨木市中穂積3-5-25	523	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	510	3.25
計	—	8,442	53.86

(注) 1. トゥイーディーブラウンカンパニーLLCから、平成10年1月14日付けで提出された大量保有報告書により、同日現在で597千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、トゥイーディーブラウンカンパニーLLCの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 トゥイーディーブラウンカンパニーLLC
住所 10017ニューヨーク州、ニューヨーク市、バンダービルト街52
保有内容 株式597,000株 (5.71%)

2. タワー投資顧問株式会社から、平成15年7月8日付けで提出された大量保有報告書により、平成15年6月30日現在で654千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館2階
保有内容 株式654,000株 (6.26%)

3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社から、平成19年4月20日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年4月13日現在で1,191千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シュローダー証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー証券投信投資顧問株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1-11-1
保有内容 株式431,000株 (2.75%)
大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所 英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31
保有内容 株式760,000株 (4.85%)

4. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成19年7月4日付けで提出された大量保有報告書により、平成19年6月29日現在で785千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、ブラックロック・ジャパン株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
 大量保有者 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー
 住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
 保有内容 株式785,500株 (5.01%)
5. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成19年9月20日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で872千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、ブラックロック・ジャパン株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
 大量保有者 ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
 住所 EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33
 保有内容 株式69,000株 (0.44%)
 大量保有者 ブラックロック・ジャパン株式会社
 住所 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー
 保有内容 株式507,000株 (3.23%)
 大量保有者 ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド
 住所 EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33
 保有内容 株式296,500株 (1.89%)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 376,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,188,000	15,188	—
単元未満株式	普通株式 109,885	—	—
発行済株式総数	15,673,885	—	—
総株主の議決権	—	15,188	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市南清水町4番5号	376,000	—	376,000	2.40
計	—	376,000	—	376,000	2.40

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,750	4,000	4,590	4,830	4,600	4,090
最低(円)	3,590	3,620	4,000	4,500	4,000	3,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		19,581		22,093		20,632		
2. 受取手形及び売掛 金	※3	16,442		17,174		17,873		
3. 有価証券		203		399		603		
4. たな卸資産		4,691		5,276		4,626		
5. 繰延税金資産		598		621		814		
6. その他		474		384		790		
貸倒引当金		△129		△92		△92		
流動資産合計		41,862	73.3	45,857	73.9	45,250	73.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		6,619		7,331		6,936		
減価償却累計額		3,539	3,080	3,804	3,527	3,664	3,271	
(2) 機械装置及び運 搬具		4,268		4,563		4,438		
減価償却累計額		3,375	892	3,655	908	3,506	931	
(3) 土地			6,670		6,680		6,674	
(4) 建設仮勘定			253		172		129	
(5) その他		975		965		955		
減価償却累計額		855	119	861	103	843	112	
有形固定資産合計			11,016		11,392		11,120	
2. 無形固定資産			447		464		455	
3. 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			2,002		395		896	
2. 繰延税金資産			562		538		543	
3. その他			1,365		3,583		3,426	
貸倒引当金			△178		△140		△150	
投資その他の資産合 計			3,751		4,377		4,716	
固定資産合計			15,215	26.7	16,234	26.1	16,292	26.5
資産合計			57,078	100.0	62,092	100.0	61,542	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,628		4,943		5,029	
2. 短期借入金		2,002		2,220		2,000	
3. 未払法人税等		1,277		1,086		2,134	
4. 賞与引当金		907		960		1,205	
5. 役員賞与引当金		22		27		55	
6. 製品保証引当金		72		81		83	
7. 債務保証損失引当金		100		100		100	
8. その他		3,565		3,769		3,603	
流動負債合計		12,576	22.0	13,188	21.2	14,211	23.1
II 固定負債							
1. 長期未払金		546		—		—	
2. 繰延税金負債		—		22		21	
3. 退職給付引当金		409		365		406	
4. 役員退職慰労引当金		806		856		842	
5. その他		428		464		440	
固定負債合計		2,190	3.9	1,709	2.8	1,711	2.8
負債合計		14,767	25.9	14,897	24.0	15,922	25.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,662	4.7	2,662	4.3	2,662	4.3
2. 資本剰余金		3,137	5.5	3,137	5.1	3,137	5.1
3. 利益剰余金		37,891	66.4	42,358	68.2	40,953	66.5
4. 自己株式		△1,286	△2.3	△1,309	△2.1	△1,297	△2.1
株主資本合計		42,403	74.3	46,847	75.5	45,455	73.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△11	△0.0	19	0.0	30	0.1
2. 為替換算調整勘定		△81	△0.2	326	0.5	133	0.2
評価・換算差額等合計		△92	△0.2	346	0.5	164	0.3
純資産合計		42,311	74.1	47,194	76.0	45,619	74.1
負債純資産合計		57,078	100.0	62,092	100.0	61,542	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		26,503	100.0		29,178	100.0	57,209	100.0	
II 売上原価			18,308	69.1		20,257	69.4	39,683	69.4	
売上総利益			8,194	30.9		8,921	30.6	17,526	30.6	
III 販売費及び一般管理 費			5,339	20.1		5,729	19.6	10,894	19.0	
営業利益			2,855	10.8		3,191	11.0	6,632	11.6	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			50		92		120			
2. 受取配当金			5		0		7			
3. 仕入割引			34		47		77			
4. 為替差益			25		—		73			
5. 匿名組合投資利益		152		—		320				
6. 貸倒引当金戻入益		111		—		99				
7. 雑収入		69	449	1.7	21	162	0.5	118	817	1.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		5		9		14				
2. 売上割引		5		11		10				
3. 為替差損		—		22		—				
4. 投資有価証券売却 損		—		—		47				
5. 債務保証損失引当 金繰入額		100		—		100				
6. 雑損失		8	119	0.5	8	52	0.2	52	224	0.4
経常利益			3,184	12.0		3,301	11.3		7,225	12.6
VI 特別利益										
1. 匿名組合投資利益	※2	—	—	—	—	—	—	1,035	1,035	1.8
VII 特別損失										
1. 減損損失	※3	8	8	0.0	—	—	—	8	8	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,175	12.0		3,301	11.3		8,252	14.4
法人税、住民税及 び事業税		1,230			1,078			3,449		
法人税等調整額		39	1,269	4.8	205	1,284	4.4	△165	3,284	5.7
中間(当期) 純利 益			1,905	7.2		2,017	6.9		4,967	8.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,662	3,137	36,642	△1,278	41,162	9	△36
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）			△612		△612		
役員賞与（注）			△45		△45		
中間純利益			1,905		1,905		
自己株式の取得				△7	△7		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△20	△44
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,248	△7	1,240	△20	△44
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,662	3,137	37,891	△1,286	42,403	△11	△81

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,662	3,137	40,953	△1,297	45,455	30	133
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△612		△612		
中間純利益			2,017		2,017		
自己株式の取得				△12	△12		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△11	193
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,405	△12	1,392	△11	193
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,662	3,137	42,358	△1,309	46,847	19	326

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,662	3,137	36,642	△1,278	41,162	9	△36
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			△612		△612		
役員賞与（注）			△45		△45		
当期純利益			4,967		4,967		
自己株式の取得				△18	△18		
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）						21	170
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,310	△18	4,292	21	170
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,662	3,137	40,953	△1,297	45,455	30	133

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,175	3,301	8,252
減価償却費		249	296	532
減損損失		8	—	8
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△120	△245	177
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		22	△27	55
退職給付引当金の減少額		△2	△40	△6
役員退職慰労引当金の増加額		35	13	71
貸倒引当金の減少額		△113	△15	△185
製品保証引当金の増減額 (減少: △)		△4	△3	4
債務保証損失引当金の増加額		100	—	100
受取利息及び受取配当金		△55	△92	△127
支払利息		5	9	14
為替差損益 (差益: △)		△23	28	△54
投資有価証券売却損		—	—	47
固定資産除却損、売却損		9	1	23
役員賞与の支払額		△45	—	△45
売上債権の増減額 (増加: △)		△300	800	△1,766
たな卸資産の増加額		△676	△581	△536
仕入債務の増減額 (減少: △)		372	△185	696
その他資産負債の増減額 (減少: △)		△328	0	△425
小計		2,310	3,258	6,835
利息及び配当金の受取額		54	74	117
利息の支払額		△6	△10	△15
法人税等の支払額		△1,372	△2,127	△2,735
営業活動によるキャッシュ・フロー		985	1,195	4,202

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△143	△1,100	△7,543
定期預金の払戻による収入		100	100	1,500
有価証券・投資有価証券の取得等による支出		△599	△0	△599
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		603	1,171	811
固定資産の取得等による支出		△598	△470	△969
固定資産の売却等による収入		0	0	1
投資その他の資産の取得等による支出		△51	△147	△220
投資その他の資産の売却等による収入		23	31	111
投資活動によるキャッシュ・フロー		△665	△414	△6,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200	219	2,400
短期借入金の返済による支出		△200	—	△2,400
自己株式の取得による支出		△7	△12	△17
配当金の支払額		△611	△611	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー		△619	△404	△629
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△36	81	50
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△335	458	△3,285
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,371	15,086	18,371
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	18,035	15,544	15,086

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 連結子会社名 SKK(S) PTE .LTD. SKK(H ' K) CO ., LTD. SKKAKEN(M) SDN .BHD. SKK CHEMICAL(M) SDN .BHD. SK COATINGS SDN .BHD. SIKOKUKAKEN(SHANGHAI) CO ., LTD. H. K. SHIKOKU CO ., LTD. SK KAKEN(THAILAND)CO ., LTD. SKK KAKEN(KOREA)CO ., LTD. ベック㈱	連結子会社の数 10社 連結子会社名 同左	連結子会社の数 10社 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しており、また、関連会社もないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	子会社のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日となっております。 中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(b) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 当社は総平均法による原価法、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～38年 機械装置及び運搬具 9～12年</p>	<p>(b) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 同左</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～38年 機械装置及び運搬具 9～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ16百万円減少しております。</p>	<p>(b) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 同左</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～38年 機械装置及び運搬具 9～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(b) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(d) 製品保証引当金 製品のアフターサービスまたはクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当中間連結会計期間の必要見込額を計上しております。</p> <p>(e) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p>	<p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(d) 製品保証引当金 同左</p> <p>(e) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(d) 製品保証引当金 製品のアフターサービスまたはクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当連結会計年度の必要見込額を計上しております。</p> <p>(e) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(f) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(g) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末必要額を計上しております。</p>	<p>(f) 退職給付引当金 同左</p> <p>(g) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(f) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(g) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(a) ヘッジ会計の方法 当社は為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>(c) ヘッジ方針 当社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(d) ヘッジの有効性評価の方法 当社は為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建債権債務等に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジの有効性評価の方法 当社は為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,311百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,619百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当中間連結会計期間3百万円)は営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当中間連結会計期間1百万円)は営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑収入」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 受取手形割引高 48百万円</p> <p>2. 偶発債務 債務保証 当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、債務保証を行っております。 相手先及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">大和塗料㈱他 234百万円</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 878百万円</p>	<p>1. 受取手形割引高 51百万円</p> <p>2. 保証債務 当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、256百万円の債務保証を行っております。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 972百万円</p>	<p>1. 受取手形割引高 141百万円</p> <p>2. 保証債務 当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、268百万円の債務保証を行っております。</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 1,129百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、事業の用に直接供していない遊休資産等について個別に判断し、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島市 他1ヶ所</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、公示価格等により評価しております。</p>	運賃	813	給与手当	1,520	賞与引当金繰入額	551	退職給付引当金繰入額	58	役員退職慰労引当金繰入額	36	役員賞与引当金繰入額	22	場所	用途	種類	その他	福島市 他1ヶ所	遊休地	土地	-	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	運賃	859	給与手当	1,609	賞与引当金繰入額	635	退職給付引当金繰入額	54	役員退職慰労引当金繰入額	13	役員賞与引当金繰入額	27	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,736</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,358</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table> <p>※2. 匿名組合投資利益 匿名組合契約の満了に伴うリース資産の売却による分配金であります。</p> <p>※3. 減損損失 連結会計年度において、事業の用に直接供していない遊休資産等について個別に判断し、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島市 他1ヶ所</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、公示価格等により評価しております。</p>	運賃	1,736	給与手当	3,358	賞与引当金繰入額	728	退職給付引当金繰入額	116	役員退職慰労引当金繰入額	72	役員賞与引当金繰入額	55	場所	用途	種類	その他	福島市 他1ヶ所	遊休地	土地	-
運賃	813																																																					
給与手当	1,520																																																					
賞与引当金繰入額	551																																																					
退職給付引当金繰入額	58																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																					
役員賞与引当金繰入額	22																																																					
場所	用途	種類	その他																																																			
福島市 他1ヶ所	遊休地	土地	-																																																			
運賃	859																																																					
給与手当	1,609																																																					
賞与引当金繰入額	635																																																					
退職給付引当金繰入額	54																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	13																																																					
役員賞与引当金繰入額	27																																																					
運賃	1,736																																																					
給与手当	3,358																																																					
賞与引当金繰入額	728																																																					
退職給付引当金繰入額	116																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	72																																																					
役員賞与引当金繰入額	55																																																					
場所	用途	種類	その他																																																			
福島市 他1ヶ所	遊休地	土地	-																																																			

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,673	—	—	15,673
合計	15,673	—	—	15,673
自己株式				
普通株式(注)	368	2	—	370
合計	368	2	—	370

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	612	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,673	—	—	15,673
合計	15,673	—	—	15,673
自己株式				
普通株式(注)	373	2	—	376
合計	373	2	—	376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	612	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,673	—	—	15,673
合計	15,673	—	—	15,673
自己株式				
普通株式（注）	368	5	—	373
合計	368	5	—	373

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	612	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	612	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
19,581	22,093	20,632
有価証券勘定	預入期間が3か月を超える 定期預金	有価証券勘定
203	△6,549	603
預入期間が3か月を超える 定期預金	現金及び現金同等物	預入期間が3か月を超える 定期預金
△1,543	15,544	△5,546
当座借越（短期借入金）		社債
△2		△599
社債		投資事業組合に対する投資 額
△199		△3
投資事業組合に対する投資 額		現金及び現金同等物
△3		15,086
現金及び現金同等物		
18,035		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>580</td> <td>466</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	580	466	113	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>580</td> <td>505</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	580	505	74	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>580</td> <td>485</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	580	485	94
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
建物	580	466	113																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
建物	580	505	74																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
建物	580	485	94																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144百万円</td> </tr> </table>	1年内	48百万円	1年超	95百万円	計	144百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>	1年内	51百万円	1年超	44百万円	計	95百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120百万円</td> </tr> </table>	1年内	50百万円	1年超	70百万円	計	120百万円						
1年内	48百万円																									
1年超	95百万円																									
計	144百万円																									
1年内	51百万円																									
1年超	44百万円																									
計	95百万円																									
1年内	50百万円																									
1年超	70百万円																									
計	120百万円																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	18百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	17百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	38百万円	支払利息相当額	35百万円						
支払リース料	41百万円																									
減価償却費相当額	19百万円																									
支払利息相当額	18百万円																									
支払リース料	41百万円																									
減価償却費相当額	19百万円																									
支払利息相当額	17百万円																									
支払リース料	83百万円																									
減価償却費相当額	38百万円																									
支払利息相当額	35百万円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>746百万円</td> </tr> </table>	1年内	110百万円	1年超	635百万円	計	746百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>696百万円</td> </tr> </table>	1年内	125百万円	1年超	570百万円	計	696百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>725百万円</td> </tr> </table>	1年内	125百万円	1年超	599百万円	計	725百万円						
1年内	110百万円																									
1年超	635百万円																									
計	746百万円																									
1年内	125百万円																									
1年超	570百万円																									
計	696百万円																									
1年内	125百万円																									
1年超	599百万円																									
計	725百万円																									
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12	45	33
(2) 債券			
社債	947	981	34
(3) その他	1,253	1,175	△77
合計	2,212	2,202	△9

(注) 時価の下落率が30%以上の場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間末において、該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12	29	17
(2) 債券			
社債	746	763	17
合計	758	792	34

(注) 時価の下落率が30%以上の場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間末において、該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12	41	29
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	346	378	31
(3) その他	—	—	—
合計	358	420	61

(注) 時価の下落率が30%以上の場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当連結会計年度末において、該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左	同左

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	建築仕上塗材 (百万円)	耐火断熱 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,815	1,588	1,100	26,503	—	26,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13	13	(13)	—
計	23,815	1,588	1,113	26,516	(13)	26,503
営業費用	20,181	1,456	1,120	22,759	888	23,648
営業利益（営業損失：△）	3,633	131	△7	3,757	(901)	2,855

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	建築仕上塗材 (百万円)	耐火断熱 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,495	1,463	1,220	29,178	—	29,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	(8)	—
計	26,495	1,463	1,228	29,187	(8)	29,178
営業費用	22,506	1,337	1,213	25,057	929	25,987
営業利益	3,988	126	15	4,130	(938)	3,191

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建築仕上塗材 (百万円)	耐火断熱 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,921	4,080	2,207	57,209	—	57,209
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	31	31	(31)	—
計	50,921	4,080	2,238	57,241	(31)	57,209
営業費用	42,792	3,742	2,231	48,766	1,810	50,577
営業利益	8,129	338	7	8,474	(1,842)	6,632

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・用途の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品
建築仕上塗材事業	有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材及び特殊仕上工事
耐火断熱事業	断熱材、耐火被覆材、耐火塗料及び耐火断熱工事
その他の事業	各種化成品、洗浄剤等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	903	939	1,844	親会社の本社管理部門及び埼玉工場に係る費用等

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(c)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は22百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(a)に記載のとおり、当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(c)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は55百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,167	3,335	26,503	—	26,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	917	278	1,196	(1,196)	—
計	24,085	3,614	27,699	(1,196)	26,503
営業費用	20,467	3,440	23,908	(260)	23,648
営業利益	3,617	173	3,790	(935)	2,855

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,806	4,371	29,178	—	29,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	911	211	1,123	(1,123)	—
計	25,718	4,583	30,302	(1,123)	29,178
営業費用	21,691	4,452	26,143	(156)	25,987
営業利益	4,027	131	4,159	(967)	3,191

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,784	7,425	57,209	—	57,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,821	528	2,350	(2,350)	—
計	51,606	7,953	59,559	(2,350)	57,209
営業費用	43,517	7,589	51,106	(529)	50,577
営業利益	8,089	363	8,453	(1,820)	6,632

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. アジアに属する地域はシンガポール、マレーシア、香港、中国、タイ及び韓国であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	903	939	1,844	親会社の本社管理部門及び埼玉工場に係る費用等

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(c)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は22百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(a)に記載のとおり、当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(c)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は55百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	アジア	計	アジア	計	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	3,540	3,540	4,587	4,587	7,861	7,861
II 連結売上高 (百万円)	—	26,503	—	29,178	—	57,209
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.4	13.4	15.7	15.7	13.7	13.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. アジアに属する主な地域は東アジア、東南アジア及び中東諸国であります。
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,764.86円 1株当たり中間純利益金額 124.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 3,085.10円 1株当たり中間純利益金額 131.84円 同左	1株当たり純資産額 2,981.61円 1株当たり当期純利益金額 324.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- (注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,905	2,017	4,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,905	2,017	4,967
期中平均株式数(千株)	15,304	15,299	15,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		17,187		19,294		18,139	
2. 受取手形	※4	7,290		7,525		7,993	
3. 売掛金		8,505		8,696		9,019	
4. 有価証券		203		399		603	
5. たな卸資産		3,699		4,045		3,462	
6. 繰延税金資産		568		570		779	
7. その他		393		392		761	
貸倒引当金		△25		△26		△27	
流動資産合計			37,823 70.3		40,898 70.8		40,732 70.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,381		2,715		2,486	
(2) 土地		6,567		6,564		6,564	
(3) その他		1,027		1,017		975	
計		9,976		10,297		10,026	
2. 無形固定資産		92		81		80	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,002		395		896	
(2) 長期預金		—		2,000		2,000	
(3) 繰延税金資産		641		638		636	
(4) その他		3,550		3,704		3,602	
貸倒引当金		△71		△26		△39	
投資損失引当金		△189		△240		△225	
計		5,933		6,472		6,871	
固定資産合計			16,002 29.7		16,852 29.2		16,978 29.4
資産合計			53,825 100.0		57,750 100.0		57,710 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		961		1,004		971	
2. 買掛金		3,038		3,341		3,449	
3. 短期借入金		2,000		2,200		2,000	
4. 未払法人税等		1,227		1,072		2,126	
5. 賞与引当金		879		922		1,196	
6. 役員賞与引当金		22		27		55	
7. 製品保証引当金		38		34		37	
8. 債務保証損失引当金		100		100		100	
9. その他		2,955		2,890		2,843	
流動負債合計		11,222	20.8	11,594	20.1	12,779	22.2
II 固定負債							
1. 長期未払金		546		—		—	
2. 退職給付引当金		405		357		339	
3. 役員退職慰労引当金		806		856		842	
4. その他		428		464		440	
固定負債合計		2,186	4.1	1,678	2.9	1,682	2.9
負債合計		13,409	24.9	13,272	23.0	14,462	25.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,662	5.0	2,662	4.6	2,662	4.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,137		3,137		3,137	
資本剰余金合計		3,137	5.8	3,137	5.4	3,137	5.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		455		455		455	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		48		44		46	
特別償却準備金		2		0		1	
別途積立金		33,050		36,850		33,050	
繰越利益剰余金		2,358		2,617		5,162	
利益剰余金合計		35,914	66.7	39,967	69.2	38,715	67.1
4. 自己株式		△1,286	△2.4	△1,309	△2.2	△1,297	△2.2
株主資本合計		40,427	75.1	44,457	77.0	43,217	74.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△11	△0.0	19	0.0	30	0.0
評価・換算差額等合計		△11	△0.0	19	0.0	30	0.0
純資産合計		40,416	75.1	44,477	77.0	43,248	74.9
負債純資産合計		53,825	100.0	57,750	100.0	57,710	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,085	100.0		25,718	100.0		51,606	100.0
II 売上原価			16,646	69.1		17,700	68.8		35,846	69.5
売上総利益			7,439	30.9		8,018	31.2		15,760	30.5
III 販売費及び一般管理費			4,733	19.7		4,948	19.3		9,530	18.4
営業利益			2,705	11.2		3,070	11.9		6,229	12.1
IV 営業外収益	※1		429	1.8		146	0.6		761	1.4
V 営業外費用	※2		137	0.6		78	0.3		273	0.5
経常利益			2,997	12.4		3,137	12.2		6,717	13.0
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		1,035	2.0
VII 特別損失	※4 ※6		8	0.0		—	—		8	0.0
税引前中間(当期)純利益			2,989	12.4		3,137	12.2		7,744	15.0
法人税、住民税及び事業税		1,205			1,057			3,396		
法人税等調整額		42	1,247	5.2	216	1,273	4.9	△193	3,202	6.2
中間(当期)純利益			1,741	7.2		1,864	7.3		4,541	8.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,662	3,137	455	53	6	30,250	4,065	△1,278	39,350	9	
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)				△3			3		-		
固定資産圧縮積立金の取崩し				△1			1		-		
特別償却準備金の取崩し (注)					△2		2		-		
特別償却準備金の取崩し					△1		1		-		
別途積立金の積立て (注)						2,800	△2,800		-		
剰余金の配当 (注)							△612		△612		
役員賞与 (注)							△45		△45		
中間純利益							1,741		1,741		
自己株式の取得								△7	△7		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										△20	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△5	△3	2,800	△1,706	△7	1,076	△20	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,662	3,137	455	48	2	33,050	2,358	△1,286	40,427	△11	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,662	3,137	455	46	1	33,050	5,162	△1,297	43,217	30
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し				△1			1		-	
特別償却準備金の取崩し					△0		0		-	
別途積立金の積立						3,800	△3,800		-	
剰余金の配当							△612		△612	
中間純利益							1,864		1,864	
自己株式の取得								△12	△12	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										△11
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△1	△0	3,800	△2,544	△12	1,240	△11
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,662	3,137	455	44	0	36,850	2,617	△1,309	44,457	19

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,662	3,137	455	53	6	30,250	4,065	△1,278	39,350	9
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)				△3			3		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し				△3			3		-	
特別償却準備金の取崩し (注)					△2		2		-	
特別償却準備金の取崩し					△2		2		-	
別途積立金の積立て (注)						2,800	△2,800		-	
剰余金の配当 (注)							△612		△612	
役員賞与 (注)							△45		△45	
当期純利益							4,541		4,541	
自己株式の取得								△18	△18	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										21
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△7	△5	2,800	1,097	△18	3,866	21
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,662	3,137	455	46	1	33,050	5,162	△1,297	43,217	30

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～38年 その他(機械及び装置) 9～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～38年 その他(機械及び装置) 9～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～38年 その他(機械及び装置) 9～12年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ16百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ55百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービス又はクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当中間会計期間の必要見込額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間会計期間末必要額を計上しております。</p> <p>(8) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービス又はクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当期の必要見込額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(8) 投資損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建債権債務等に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は40,416百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,248百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は7,129百万円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高 48百万円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、債務保証を行っております。</p> <p>相手先及び金額はつぎのとおりであります。</p> <p>大和塗料㈱他 234百万円</p> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 878百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は7,435百万円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高 51百万円</p> <p>3. 保証債務 当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、256百万円の債務保証を行っております。</p> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 972百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は7,255百万円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高 58百万円</p> <p>3. 保証債務 当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、268百万円の債務保証を行っております。</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,129百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3百万円</p> <p>受取配当金 5百万円</p> <p>仕入割引 34百万円</p> <p>為替差益 29百万円</p> <p>匿名組合投資利益 152百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 100百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4百万円</p> <p>売上割引 5百万円</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 100百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 20百万円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 36百万円</p> <p>仕入割引 47百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 9百万円</p> <p>売上割引 11百万円</p> <p>為替差損 38百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 14百万円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 21百万円</p> <p>受取配当金 7百万円</p> <p>仕入割引 77百万円</p> <p>為替差益 70百万円</p> <p>匿名組合投資利益 320百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 86百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 10百万円</p> <p>売上割引 10百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 55百万円</p> <p>投資有価証券売却損 47百万円</p> <p>債務保証損失引当金 100百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、事業の用に直接供していない遊休資産等について個別に判断し、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p>	有形固定資産	150百万円	無形固定資産	12百万円	<p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	有形固定資産	182百万円	無形固定資産	12百万円	<p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>匿名組合投資利益</td> <td>1,035百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、事業の用に直接供していない遊休資産等について個別に判断し、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p>	匿名組合投資利益	1,035百万円	減損損失	8百万円	有形固定資産	325百万円	無形固定資産	24百万円
有形固定資産	150百万円																	
無形固定資産	12百万円																	
有形固定資産	182百万円																	
無形固定資産	12百万円																	
匿名組合投資利益	1,035百万円																	
減損損失	8百万円																	
有形固定資産	325百万円																	
無形固定資産	24百万円																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島市 他1ヶ所</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	福島市 他1ヶ所	遊休地	土地	—		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島市 他1ヶ所</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	福島市 他1ヶ所	遊休地	土地	—
場所	用途	種類	その他															
福島市 他1ヶ所	遊休地	土地	—															
場所	用途	種類	その他															
福島市 他1ヶ所	遊休地	土地	—															
<p>当社は、時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、公示価格等により評価しております。</p>		<p>当社は、時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、公示価格等により評価しております。</p>																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式	368	2	—	370
合計	368	2	—	370

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式	373	2	—	376
合計	373	2	—	376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	368	5	—	373
合計	368	5	—	373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>580</td> <td>466</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	580	466	113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>580</td> <td>505</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	580	505	74	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>580</td> <td>485</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	580	485	94
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
建物	580	466	113																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
建物	580	505	74																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
建物	580	485	94																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 48百万円 1年超 95百万円 合計 144百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 44百万円 合計 95百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50百万円 1年超 70百万円 合計 120百万円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 41百万円 減価償却費相当額 19百万円 支払利息相当額 18百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 41百万円 減価償却費相当額 19百万円 支払利息相当額 17百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 83百万円 減価償却費相当額 38百万円 支払利息相当額 35百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,641.02円 1株当たり中間純利益 金額 113.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,907.47円 1株当たり中間純利益 金額 121.89円 同左	1株当たり純資産額 2,826.60円 1株当たり当期純利益 金額 296.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,741	1,864	4,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,741	1,864	4,541
期中平均株式数(千株)	15,304	15,299	15,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月27日近畿財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。